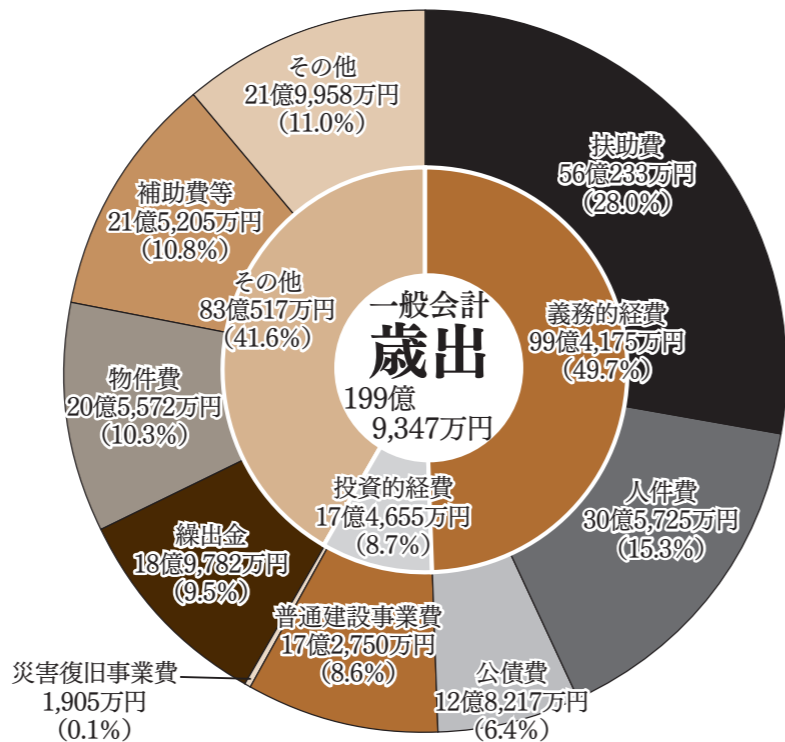


市民1人当たりの支出額は **40万4,341円**

(令和2年3月末住民登録人口=4万9,447人)

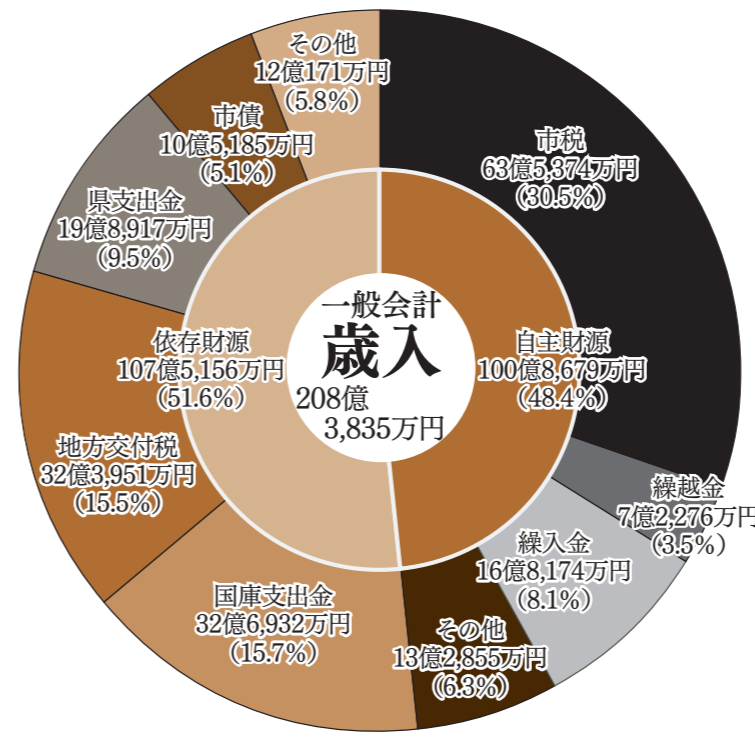
目的別の支出額は次のとおりです。

費目	決算額	1人当たりの支出額
民生費	83億4,564万円	
障害者や児童の福祉などに	16万8,779円	
総務費	38億9,410万円	
行政運営などに	7万8,753円	
衛生費	15億9,142万円	
ごみ処理や病気予防などに	3万2,184円	
土木費	14億6,890万円	
道路や河川の整備などに	2万9,707円	
教育費	13億6,270万円	
学校教育や社会教育などに	2万7,559円	
公債費	12億8,218万円	
借金の返済に	2万5,930円	
農林水産業費	9億2,616万円	
農業などの振興のために	1万8,730円	
消防費	4億8,991万円	
救急や消防に	9,908円	
商工費	4億336万円	
商工業や観光の振興などに	8,157円	
議会費	1億8,521万円	
市議会運営に	3,746円	
災害復旧費	2,619万円	
災害からの復旧のために	530円	
労働費	1,770万円	
労働政策に	358円	



◆用語解説

- 【義務的経費】支出が義務付けられ任意に削減できない経費
- 【投資的経費】建物や道路の整備などの経費で、支出の効果が長期にわたり持続するもの
- 【扶助費】児童手当や生活保護費、医療費の助成など、福祉や医療のための経費
- 【普通建設事業費】道路や水路、学校など公共施設の建設費
- 【公債費】市債の返済金



◆用語解説

- 【自主財源】市税など自主的に収入できる財源
- 【依存財源】国や県から市に交付される財源など
- 【地方交付税】市町村の財源の均衡化のために、市町村の財政状況に応じて国から交付されるお金
- 【市債】学校や道路の建設などの事業の財源に充てるため、国などから調達する長期的な借入金
- 【基金】特定の目的のために積み立てた資金

見てみよう。
筑後市の台所事情
平成31年度決算報告

【問合せ】財政課 (☎094486)

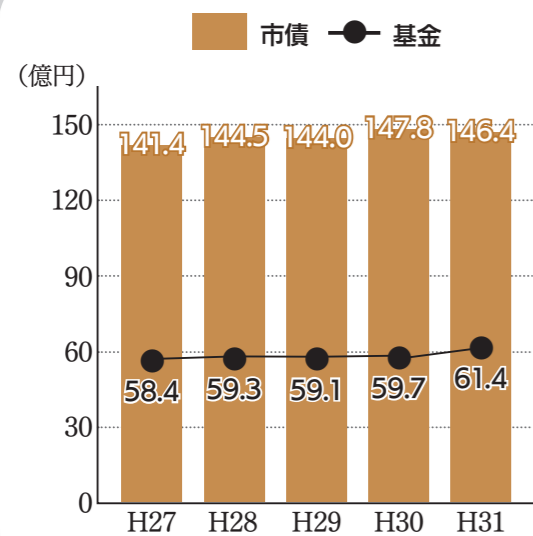
一般会計決算

◆単年度収支は3年連続で黒字
一般会計の平成31年度決算は、歳入が208億3,835万円、歳出が199億9,347万円になり、翌年度への繰越財源を除く実質収支は、8億5,447万円になりました。

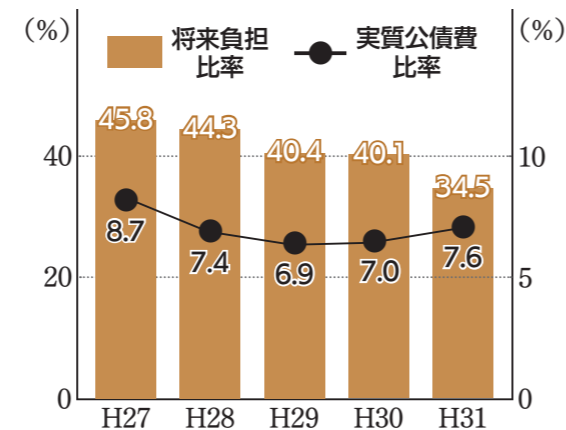
◆歳入は庁舎建設のため繰入金で5.7割増
歳入総額は、前年度と比較して11億2,330万円増加しました。増加の主な要因は、庁舎建設基金への積み立てとして、複数の基金から15億円を繰り入れたためです。

◆歳出は全体で5.3割増、建設
歳入総額は、前年度と比較して11億2,330万円増加しました。増加の主な要因は、庁舎建設基金への積み立てとして、複数の基金から15億円を繰り入れたためです。

基金と市債の残高の推移(一般会計)



実質公債費比率と将来負担比率の推移



【実質公債費比率】自治体の年間の収入に対し、借金返済額が占める割合を示す数値
【将来負担比率】今後、返済が必要な自治体の借金の総額が、収入に占める割合を示す数値

基金、市債残高、財政指標

事業費は36・5割減
歳出総額は、前年度と比較して10億1,180万円増加しました。増加の主な要因は、歳入と同様に、庁舎建設基金への積み立てを行ったためです。

その他でも、業務の外部委託化などで増加している経費もありますが、普通建設事業費では、市北部交流センター「チクロス」の整備完了などにより9億9,101万円と大きく減少しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っていません。近年、防災対策事業に対する財源として市債発行(借金)を行い、その返済額が増加しているため、実質公債費比率が上昇しています。

市債の発行は、将来世代と現世代との負担の平準化の役割も果たすため、新たな市債発行も行いますが、市債残高(借金の額)が極端に増加しないよう、償還(返済)とのバランスを考えていきます。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	54億6,415万円	54億5,313万円
後期高齢者医療特別会計	6億9,571万円	6億9,271万円
介護保険特別会計	保険事業勘定	41億7,822万円
	地域包括支援センター事業勘定	3,792万円
市営住宅敷金管理特別会計	2,723万円	203万円
住宅新築資金等貸付特別会計	98万円	4,522万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	4億5,406万円	4億5,406万円

特別会計の
決算状況

収入	決算額
給水収益	7億535万円
その他	9,511万円
その他営業収益	513万円
営業外収益	8,952万円
特別利益	46万円
合計	8億46万円

支出	決算額
原水・浄水費	2億3,922万円
配水・給水費	8,021万円
減価償却費	2億285万円
その他	1億7,671万円
その他営業費用	1億6,482万円
営業外費用	1,014万円
特別損失	175万円
合計	6億9,899万円

◆水道事業
平成31年度水道事業会計の収入は8億46万円、支出は6億9,899万円、1億147万円の黒字となりました。

収入	決算額
下水道使用料	2億7,485万円
その他	6億4,567万円
その他営業収益	51万円
営業外収益	6億4,516万円
特別利益	0円
合計	9億2,052万円

支出	決算額
管渠(きょ)費	1,242万円
流域下水道負担金	2億2,486万円
減価償却費	3億3,321万円
その他	2億5,222万円
その他営業費用	1億2,013万円
営業外費用	1億2,586万円
特別損失	623万円
合計	8億2,271万円

◆下水道事業
平成31年度下水道事業会計の収入は9億2,052万円、支出は8億2,271万円、781万円の黒字となりました。

公営企業会計の決算状況

令和2年度一般会計予算上半期執行状況

【令和2年9月30日現在】

歳入			歳出		
項目	予算現額	収入済額	項目	予算現額	支出済額
国庫支出金	88億8,717万円	59億7,914万円	民生費	141億7,116万円	86億8,540万円
市税	61億2,426万円	35億3,002万円	総務費	22億7,206万円	9億4,797万円
地方交付税	32億2,410万円	19億6,321万円	土木費	15億8,649万円	9億1,302万円
県支出金	20億6,668万円	1億6,865万円	衛生費	18億1,803万円	10億6,000万円
市債	14億7,140万円	0円	教育費	21億528万円	10億9,945万円
繰入金	11億7,583万円	0円	公債費	13億6,652万円	6億7,109万円
諸収入	5億480万円	5,624万円	農林水産業費	6億6,253万円	3億798万円
繰越金	1億5,616万円	8億547万円	消防費	6億554万円	2億7,142万円
その他	20億6,152万円	10億823万円	その他	10億8,431万円	6億8,109万円
合計	256億7,192万円	135億1,096万円	合計	256億7,192万円	146億3,742万円

平成31年度に行った主な事業



筑後保育所施設整備事業 4,481万円

老朽化が著しい筑後保育所の園舎建て替えに向け必要となる土地の購入などを行いました。



保育士等確保支援事業 89万円

現役保育士、新卒保育士など、それぞれのニーズに応じた「10種類の支援パッケージ」により、保育人材の確保を推進する事業です。事業初年度となる平成31年度は福岡県や佐賀県の保育士養成校などを訪問し、支援事業の周知を行うとともに、就職支援一時金認定(16人)、保育料助成(6人)などの支援を行いました。 ※平成31年度～令和3年度の3年間の事業。

不妊治療費助成事業 102万円

福岡県が実施する支援事業に上乘せして助成を行いました。

風しん対策事業 323万円

成人の風しん対策として、抗体検査(491人、224万円)、予防接種(101人、99万円)を実施しました。

私立保育所等施設整備費助成事業 1億7,923万円

平成30年度からの繰越事業として、あさひ保育園の施設整備事業に対し助成を行いました。

子育てしやまをまちづくり

庁舎建設基金設置 16億244万円

老朽化が顕著な本庁舎の将来の建て替えに備え、他基金からの繰り入れなどを合わせて、約16億円を積み立てました。

防災支援体制整備事業 325万円

浸水想定区域内に所在する社会福祉施設や学校、医療施設などの避難計画策定を支援しました。また、熊本県益城町、岡山県玉野市などと新たに災害時応援協定を締結し、災害対応を相互に支援する体制を構築しました。

庁舎整備推進業務 9,977万円

平成30年度に引き続き実施した本庁舎の耐震改修工事により、耐震性を向上させました。



災害時応援協定締結の様子(熊本県益城町)

災害に強いまちづくり

小学校防犯カメラ設置工事



343万円

未設置だった8小学校に防犯カメラを設置しました。

教育環境の充実

少人数学級編成事業 3,511万円
外国語指導助手配置事業 1,494万円

教育環境の充実

生活基盤の整備

道路や水路などの生活基盤となる施設の整備や維持保全を行うことで、安全で快適な住みよいまちづくりをめざしました。

道路施設維持管理事業 1億5,200万円
交通安全対策事業 801万円
道路新設改良事業 1億1,766万円
社会資本整備総合交付金事業 2億6,880万円
水路改良事業 3,105万円など

生活基盤の整備